

令和 7 年度

行政評価（新規事務事業評価）結果一覧表

- ・ 令和 8 年度から新たに実施を計画している事務事業評価

令和 7 年 1 2 月

羽村市行政評価委員会

編集：羽村市企画部企画政策課

令和7年度行政評価（新規事務事業評価）結果一覧表 審議数：28件

No.	事務事業名	所管部	所管課	評価結果	評価コメント
1	行政事務処理における官民連携による共同化の研究（行政事務処理センターの開設）	企画部	企画政策課、情報政策課	A	－
2	市税等の早期収納に向けた「納付書デジタル化」の実施	市民部	納税課	B	個人情報のやり取りに不安があるため、セキュリティ面について再度検討すること。全国的に少ない事例のため、情報化推進委員会において検討すること。
3	市税等の定期納付拡大に向けた「Web口座振替申込受付サービス」の実施	市民部	納税課	A	－
4	市税等の定期納付拡大に向けた「クレジット手数料の軽減」の実施	市民部	納税課	A	先進自治体の状況をよく確認の上、実施すること。
5	自然環境学習ツアー	産業環境部	環境政策課	A	事業実施に当たっては日程調整等、様々な課題への対応が必要となる。事前に関係部署との調整を十分に行い、課題を整理しておくこと。
6	チューリップ球根植付体験	産業環境部	産業振興課	A	関係部署との調整を十分に行い、実施内容の工夫をお願いしたい。
7	未来に残す農地プロジェクト	産業環境部	産業振興課	A	－
8	児童発達支援センターに対する運営費の補助	福祉健康部	障害福祉課	A	－
9	ケアプランデータ連携システム活用促進事業の実施	福祉健康部	高齢福祉介護課	A	－
10	窓口業務における多言語対応・音声筆談機能搭載タブレット端末の導入	福祉健康部	障害福祉課	A	・導入に当たっては、福祉健康部全体の必要性や筆談対応の件数等を把握しておく必要がある。 ・他部署で導入している既存システムを共有することも検討すること。
11	産婦健康診査・1か月児健康診査に係る費用の助成制度の実施	子ども家庭部	こども家庭センター	A	－
12	児童館の開館時間延長による中・高校生世代の居場所づくり事業の試行実施	子ども家庭部	子育て支援課	A	－
13	バースデーサポート事業の充実	子ども家庭部	こども家庭センター	A	出生順位の確認について、事業者と協力して円滑に実施すること。
14	空家実態調査の実施	まちづくり部	建築課	A	空家となっている土地の所有者の相続人が見つからない「所有者不明土地」が社会的にも問題となっている。委託業者に相続人調査の権限が付与されているかどうか、法的根拠を確認すること。
15	統合型及び公開型GIS（地理情報システム）の導入	まちづくり部	都市計画課	A	－
16	路面下空洞調査実施計画の策定	まちづくり部	土木課	A	今般の社会情勢を踏まえ、最優先となる市役所通りは、令和10年度からではなく、令和9年度からの実施について検討すること。

No.	事務事業名	所管部	所管課	評価 結果	評価コメント
17	動物公園飼育環境整備推進事業（動物獣舎整備及び備品等の購入）	まちづくり部	土木課	A	獣舎の改修については、令和7年度に策定予定の動物公園の管理運営計画も踏まえ、計画的に実施すること。
18	小規模公園機能転換事業	まちづくり部	土木課	A	事業の実施に当たっては、開発行為に伴う緑化事業の基準について、よく確認すること。
19	上下水道事業包括的民間委託導入可能性調査の実施	上下水道部	上下水道業務課、 上下水道設備課	A	事業費が多額であることから、国の補助額（40,000千円）の範囲内で実施できるよう工夫すること。
20	公共下水道（雨水）管内面調査の実施	上下水道部	上下水道設備課	A	事業費が多額であることから、新たな補助の創設等について、国の動向を注視すること。
21	校内の安全対策設備（門扉の自動解錠・インターホン等）の整備	生涯学習部	生涯学習総務課	A	－
22	不登校の未然防止のための校内別室支援の充実	生涯学習部	教育相談室	A	－
23	まいまいず井戸保全事業	生涯学習部	郷土博物館	A	樹木剪定に加え、法面の維持補修についても安全性を確保すること。
24	民間事業者による放課後子ども教室事業の運営（試行実施）	生涯学習部	生涯学習推進課	A	地域の担い手が不足している現状もあるため、指導員の意見も吸い上げて、より良い取組にすること。また、学童クラブの対象学年の拡大とも関連するので、併せて検討を進めること。
25	障害者スポーツ・レクリエーション体験教室の実施〔子供の未来を育む「体験活動」推進事業〕	生涯学習部	スポーツ推進課	A	－
26	地域連携による子供の創造力を育むクリエイティブ体験事業〔子供の未来を育む「体験活動」推進補助事業〕	生涯学習部	生涯学習推進課	A	－
27	デジタルとリアルによる人生100年時代のウェルビーイング向上事業〔子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業「Choju」メニュー〕	生涯学習部	生涯学習推進課、図書館	A	－
28	子供参加型鑑賞体験事業〔子供の未来を育む「体験活動」推進補助事業〕	生涯学習部	生涯学習推進課	A	インクルーシブ映画会について、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを対象としてはどうか。

※掲載順は、各部の優先順位順

※評価区分　A：実施が妥当　B：要再検討　C：実施しない

※各事務事業の事業内容等については、評価実施時点の内容であり、令和8年度における実際の事業内容等と異なる場合があります。

						所管部課	企画部・企画政策課、情報政策課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
1	行政事務処理における官民連携による共同化の研究（行政事務処理センターの開設）	福生市、あきる野市及びTOPPAN株式会社と連携し、令和8年度から令和10年度までの3か年にわたり、行政事務処理における共同化の研究を行う。また、研究を通して、事務の共同化、共同調達等による委託料の低減やアウトソーシング可能な業務の増加及び共同化した事務を処理する「共同事務処理センター」の立ち上げについて検討を行っていく。	総事業費	事業費	5,000	妥当性	A	－
	背景・目的			人件費	277			
				合計	5,277			
	今後、全国的に本格的な人口減少の時代を迎えることが予測され、持続可能な行政運営を確立する必要があるが、単独の自治体で取り組むことは容易ではない。 他市において、事務事業の共同処理により効率化を図っている事例があることを踏まえ、福生市、あきる野市及び共同事務処理センター立ち上げ実績のある民間企業との連携により、各市において個々に実施している事務事業を集約し、共同処理を行うことで事務の効率化を図り、将来的に安定的な行政運営を継続することを目的として、行政事務処理における共同化の研究を行う。	【令和8年度】 ・行政事務処理の共同化の研究 ・先進市(福岡県北九州市)の視察により、共同化への経緯や課題などを情報収集し、共同化検討の下地作りを実施。 ・課題や今後のBPOの可能性等、共同化を見据えて、羽村市課税課、福生市介護福祉課及び課税課で過去に実施したBPRについて、実務者レベルのフォローアップを実施。 ・都が掲げる、組織横断的に業務の見直しや行政手続きのデジタル化を進める「BPX（ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション）」について調査・研究。 【令和9年度】※詳細な内容は令和8年度に協議・決定 ・行政事務処理業務の選定 ・共同処理に向けたフロー等の整理 【令和10年度】※詳細な内容は令和9年度に協議・決定 ・共同行政事務処理センターの立ち上げ準備 ・立ち上げまでのロードマップの作成	財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）		
				都支出金	0			
				市債	0			
				その他特定財源	5,000			
				一般財源	277			
				合計	5,277			
						人口減少・少子高齢化の進行、社会経済状況の変化等により、各自治体では職員の確保に苦慮しており、将来、これまでと同様の職員体制で事務処理を行っていくことは困難になることが予想される。事務処理の共同化は、これらの問題を解消し、将来にわたって持続可能な行政経営基盤の確立につながる可能性があり、近隣市と連携して研究を行うことは有効である。		
						他の自治体での実践経験のある民間企業と連携することで、効果的・効率的に研究を行うことができる。 また、財政面では、多摩・島しょ広域連携活動助成金の活用により、一般財源の負担なしで事業を実施することができる。		

					所管部課	市民部・納税課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
2	市税等の早期収納に向けた「納付書デジタル化」の実施	実施内容 納付書のデジタル化 既存のコンビニバーコード納付書をデジタル化し、紙の納付書が不要なコンビニバーコード納付を実現する。デジタル化されたバーコードデータは催告書などへの印刷や、SMSに添付して送付することが可能となる。	総事業費	事業費	800	第六次長期総合計画に掲げる「安定的な歳入の確保」に直結し、スマートフォン普及率90%超の現代において市民ニーズに合致している。納期限後の早期納付による徴収コストの削減が見込まれ、妥当である。	B	個人情報のやり取りに不安があるため、セキュリティ面について再度検討すること。全国的に少ない事例のため、情報化推進委員会において検討すること。
	背景・目的	・対象：市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者、医療保険料 ・対象者：納期限後の納付者数（年間約25,000件・人）		人件費	2,132			
				合計	2,932			
	市税等（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料）の納付は、口座振替やクレジット払いを導入しているものの、納付書は紙ベースである。 紛失等で納付書を持っていない納税者に対し、納付書を郵送する場合には3～5日程度の送付期間を要しているが、デジタル化した納付書をSMSで送信することで、納税者がその日のうちに納付することを可能にし、市民の利便性向上と市税等の早期収納を図る。	実施スケジュール 令和8年4月：実証試験（少数対象） 令和8年6月：本格運用	財源内訳	国庫支出金	0	実証試験としての特別価格により初期費用80万円と低コストで導入可能である。 民間の市場では一般的ではあっても、公租公課では全国初の試みとなる。このため、セキュリティ対策やシステム運用などのマニュアルを整備する必要がある。デジタル化により24時間納付環境を提供することで、市民サービス向上と事務効率化を同時実現する最適な手法である。		
		利用方法 納税者は電子納付情報（リンク先または二次元バーコード）を受け取った後、コンビニ窓口での納付のほか、スマートフォンやパソコンを利用して、自宅や外出先など、いつでも・どこでも納税することができる。		都支出金	800			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	2,132		合計	2,932

						所管部課	市民部・納税課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
3	市税等の定期納付拡大に向けた「Web口座振替申込受付サービス」の実施	●実施内容 「Web口座振替申込受付サービス」の導入 パソコン・スマートフォンから24時間口座振替の申込を可能にし、市と金融機関の申込受付処理を同時に行うサービスにより、手続きを簡素化する。 ・対象金融機関 ゆうちょ銀行、りそな・埼玉りそな銀行、三井住友銀行、中央労働金庫、西武信用金庫 ※ 対象外金融機関 システム未導入：多摩信用金庫、青梅信用金庫、大東京信用組合、西多摩農協等 システム利用料が高額で費用対効果が見込まれない：三菱UFJ銀行、みずほ銀行 ・実施時期：令和8年5月～7月から開始	総事業費	事業費	11,315	妥当性	A	－
	背景・目的			人件費	16,882			
				合計	28,197			
	本市の市税等は、約8割が納期限内に納付されており、最も利用の多いコンビニ窓口での納付にかかる手数料は、1件約80円であり年度当たり約678万円の負担となっている。口座振替の収納手数料は1件当たり約11円で、納期限内の納付率が95%と非常に高い。 しかし、口座振替は、金融機関窓口での書面手続き又は市役所での専用端末操作が必要であり手続きが煩雑である。 このため、口座振替の利用は減少傾向にあり、口座振替の利用率は20.0%、定期納付の利用率は21.3%と、近隣や類似団体より低い状況にある。 口座振替の利用率を向上させるため、「Web口座振替申込受付サービス」を開始する。 ※定期納付とは、口座振替とクレジットカード定期納付を合わせたものである。		財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）		
				都支出金	9,136			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	19,061			
				合計	28,197			
				Web口座振替申込サービスの導入により24時間申込が可能となり、市が行っている金融機関窓口に関する業務削減の効果が期待される。定期納付の促進により年間約124万円の削減が見込まれる。東京都国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（都繰入金2号分）の活用により費用対効果にも優れている。				

						所管部課	市民部・納税課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
4	市税等の定期納付拡大に向けた「クレジット手数料の軽減」の実施	●実施内容 クレジットカード定期納付の手数料負担軽減 クレジットカード定期納付の手数料（税額の約1％）の負担割合を現行の「納税者99：市1」から「納税者50：市50」に変更し、納税者の実質負担を、その他の納付方法と同程度に軽減する。 負担軽減例：年間3万円の納付の場合、本人の手数料負担300円→150円 ※ 他の納付方法と同様に手数料を市の負担とする（平均的なクレジットカードポイント還元分0.5%相当を自己負担として、実質的自己負担をゼロとする） ・実施時期：令和8年5月～7月から開始	総 事 業 費	事業費	655	妥 当 性	羽村市のクレジット定期納付の利用率は1.3%と低い、また、利用の多いコンビニ窓口での納付は1件約80円の手数料負担が発生している。クレジット決済の手数料負担軽減は市民ニーズに合致し、キャッシュレス化推進による市民サービス向上と行政効率化を図る本事業の実施は妥当である	A 先進自治体の状況をよく確認の上、実施すること。
	人件費			16,450				
	合計			17,105				
	背景・目的		財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性 （ 手 法 ）	手数料負担を「納税者99：市1」から「納税者50：市50」に変更し、納税者負担を軽減する。定期納付促進による手数料や印刷費等の削減とクレジット定期納付の納期限内納付率の高さ（98%）が納付に活かされる。徴収事務効率化と税収確保を実現する手法として適切である。	
	本市の市税等は、約8割が納期限内に納付されており、最も利用の多いコンビニ窓口での納付にかかる手数料は、1件約80円であり年度当たり約678万円の負担となっている。クレジットカード定期納付の手数料は1件当たりは決済額（税額）の0.1%で、納期限内の納付率が98%と非常に高い。 しかし、クレジットカード定期納付の手数料（税額の約1％）は、ほぼ全額を納税者が負担している。 このため、クレジットカード定期納付の利用率は1.3%と横ばいで推移しており、定期納付の利用率は21.3%と、いずれも近隣や類似団体より低い状況にある。 クレジットカード定期納付の利用率を向上させるため、「クレジット手数料」の軽減を図る。 ※クレジットカード定期納付とは、クレジットカードによる納期毎に継続的に課金する決済方法。			都支出金	0			
	●導入作業 クレジット定期納付の決済手数料額計算表の修正			市債	0			
	●対象者・対象世帯数 ・対象者：市税等を普通徴収（納付書払い）で納付している全世帯 ・対象納税者数：約20,000件・人			その他特定財源	0			
	●周知方法 ・令和8年5月の納税通知書に制度改正案内を同封 ・広報はむらや市公式サイトで周知 ・市役所窓口で個別案内			一般財源	17,105			
				合計	17,105			

						所管部課	産業環境部・環境政策課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
5	自然環境学習ツアー	【対象者】リーダー5人（高校1年生から25歳頃まで）、参加者15人（小学5年生から中学生3年生）市内在住・在学（在勤） 【募集人数】20人 【実施時期】7月下旬（羽村市内の活動）及び8月6日～7日（北杜市内の活動・宿泊） 【参加費】1人6,000円 【旅費】42千円 【委託料】693千円 【消耗品費】50千円 【バス借上料】266千円 【行程案】別紙のとおり	総事業費	事業費	1,051	妥当性	A	事業実施に当たっては日程調整等、様々な課題への対応が必要となる。事前に関係部署との調整を十分に行い、課題を整理しておくこと。
	人件費			848				
	合計			1,899				
	財源内訳		国庫支出金	0	効率性（手法）			
			都支出金	0				
			市債	0				
			その他特定財源	1,051				
			一般財源	848				
	合計		1,899					

							所管部課	産業環境部・産業振興課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
6	チューリップ球根植付体験	市内の小中学生や幼稚園・保育園児のほか、都内在住の小・中学生がいる家族向けにターゲットを絞ったPRを行い、チューリップ球根の植付体験参加者を募集する。	総 事 業 費	事業費	2,000	妥 当 性	A	関係部署との調整を十分に行い、実施内容の工夫をお願いしたい。
	背景・目的	人件費		162				
		合計		2,162				
	市の観光事業であるはむら花と水のまつりの後期「チューリップまつり」準備のため、毎年市内の幼稚園・保育園児や小学生を始め、延べ500人以上のボランティアが球根の植付を行っている。この大規模な植付については、まつり当日に来訪するだけでは分からない達成感がある。この植付体験を広くPRし、市外からの参加者を募り、その後、観光事業である「チューリップまつり」にも再来訪してもらうことで、農地の多面的機能の一つである「体験学習の場」として、広い農地が少ない都内の子供たちに貴重な農業体験の機会を提供するとともに、関係人口の増加を図る。	【対象等】 対象：市内在住の保育園・幼稚園児100名程度、都内在住の子育て中の家族（10家族） 事業内容：植付体験募集のPR（SNS広告、旅行冊子等）、球根植付時の対応（希少品種の植付）、参加賞の配布 総事業費：2,000千円（広告費700千円、消耗品費300千円、球根購入費1,000千円）	財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性 （ 手 法 ）		
				都支出金	2,000			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	162			
				合計	2,162			
						東京都の「子供の未来を育む『体験活動』推進区市町村支援事業」を活用し、一団の農地が残る羽村市で球根の植付が出来る貴重な体験を、普段畑に触れることが少ない都内の子供たちに体験させることは都の支援事業と照らし合わせ妥当である。また、市街地に5ha以上の一団の農地が残る場所は貴重であり、市の財産としてだけではなく東京都全体としても貴重なものとして認識してもらう。		
					球根の植付については既存事業で行っているが、新たに市外の方を対象として募集を行い、植付ボランティアが増えることは望ましい。また、植付に参加した家族が改めてチューリップが咲く春に市を訪れる可能性も増え、関係人口の増加が望める。さらに、東京都補助事業が活用できることから、高騰している球根の購入費に充てることも出来、予算面としても効率的である。			

						所管部課	福祉健康部・障害福祉課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項			
8	児童発達支援センターに対する運営費の補助	児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターであって、社会福祉法人等の営利を目的としない民間法人が市内で設置運営するものに対し、運営費の一部を補助する。	総事業費	事業費	14,125	妥当性	A	－	
	背景・目的	補助基準額については、東京都の障害者施策推進区市町村包括補助事業の「児童発達支援センターサービス推進事業」の補助基準による。なお、実施するサービスにより、補助額は変動する。		人件費	99				
		児童発達支援センターは、地域における障害児支援の中核的機能を担う施設として、障害のある未就学児に対する専門的な療育支援を提供するとともに、地域の障害児やその家族への相談支援や、障害児が通所する事業所等への助言などを行うものである。 国の指針では、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上を設置することが基本とされている。それを踏まえ、羽村市においても、障害児福祉計画において、令和8年度末までに児童発達支援センター1箇所の設置を目指していた。 こうした中で、障害児通所支援事業等に携わる市内の社会福祉法人が、児童発達支援センターの設置を行っていくこととなった。児童発達支援センターは、障害児支援を進める上で、重要な役割を果たす施設となることから、円滑な運営継続に向けて、運営費の補助を行いたい。		合計	14,224				
			<補助の内容> ①定員数に応じた基本補助 定員1人当たり 月額41,300円（定員20人以下の場合） ②支援内容に応じた努力・実績加算 ・障害者等を職員配置基準以外に雇用した場合の「障害者等雇用加算」 1施設当たり 年額435,000円～1,887,000円の間で総雇用時間に応じ6段階 ・訪問や個別指導を実施した場合の「障害児早期療育支援加算」 1人当たり 月額11,610円 ・就学前又は卒園後の支援として訪問による個別支援等を実施した場合の「就学支援加算」 在園児1人当たり 月額11,610円 卒園（予定）児1人当たり 年額46,440円 ・福祉サービス第三者評価に係る受審経費 1施設 700,000円	財源内訳	国庫支出金	0			効率性（手法）
					都支出金	14,125			
					市債	0			
					その他特定財源	0			
					一般財源	99			
		合計	14,224						

							所管部課	福祉健康部・高齢福祉介護課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
9	ケアブランデータ連携システム活用促進事業の実施	市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び居宅介護サービス事業所が負担するシステム年間ライセンス料及びシステムの利用に必要な介護ソフト、情報端末（PCまたはタブレット端末）の導入経費を補助する。補助事業所は計50事業所とする。システム導入にあたりコンサルタントによる伴走支援を実施し、希望があった事業所の支援を行う。	総事業費	事業費	8,500	妥当性	A	－
	背景・目的	人件費		692				
		合計		9,192				
	国は、令和5年度より、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）及び居宅介護サービス事業所の事務負担軽減を図ることを目的として「ケアブランデータ連携システム」（以下、「システム」とする。）の運用を開始した。しかし、システムの普及が進んでおらず効果が十分に発揮されていないため、市が導入に要する経費を補助することによりシステムの活用を促進する。 ※ケアブランデータ連携システムとは 国が運営する、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）と居宅介護サービス事業所とのケアプランのやりとりを、オンラインで完結でさせるシステム。これにより郵送やFAXの手間、サービス提供票等への転記ミス等を削減し、業務時間やコスト等を削減する効果が期待される。また、国が別に整備を進める全国医療情報プラットフォームの一部である「介護情報基盤」との統合について検討が進められている。	①システム年間ライセンス料：補助上限額2万円 ②介護ソフト及び情報端末経費：補助上限額10万円 ※情報端末は1事業所につき1台とする。 ③伴走支援：1事業所につき5万円 予定事業費 （2万円＋10万円＋5万円）×50事業所＝850万円	財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）		
		都支出金		8,500				
		市債		0				
		その他特定財源		0				
		一般財源		692				
		合計	9,192					
					東京都のケアブランデータ連携システム活用促進事業補助金を活用して実施する。また、補助上限額を都補助基準と同額に設定し、上限額を超過する分は受益者負担を求め実施することで、市の財源負担なしで補助を行うことができる。			

							所管部課	福祉健康部・障害福祉課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
10	窓口業務における多言語対応・音声筆談機能搭載タブレット端末の導入	福祉健康部の窓口での手続や相談等の対応に使用するため、多言語対応・音声筆談機能及び手話通訳機能を搭載したタブレット1台を導入する。 ①初期費用：100,000円（初回のみ） ②維持費：基本料 20,000円（月額）、ライセンス料 20,000円（月額）、手話通訳利用料 10,000円（月額）、端末レンタル料 6,250円（月額） ※全て税抜き	総事業費	事業費	853	多言語対応・音声筆談機能を搭載したタブレットの導入は、複雑な手続きが多い福祉窓口において、言語や聴覚による課題を軽減し、市民の窓口対応時間短縮や手続き内容の理解促進につながると考えられる。また、職員と市民の双方にとってコミュニケーションが取りやすくなることで、手続きの正確性向上や誤解によるトラブルの減少も期待できる。多様な市民ニーズに対応する手段として、妥当な取組と考えられる。	A	・導入に当たっては、福祉健康部全体の必要性や筆談対応の件数等を把握しておく必要がある。 ・他部署で導入している既存システムを共有することも検討すること。
	人件費			228				
	合計			1,081				
	財源内訳		国庫支出金	0	機器導入初年度については、維持管理費を含めて補助金を活用予定である。タブレットの導入は、デジタル化による事務の効率化につながり、時間短縮など、市民・職員双方の負担を軽減することにより、市民サービスの向上を図る。 また、タブレットは窓口利用以外に、持ち運びが可能であるものを想定しており、訪問による相談や認定調査等の効率化にも効果があると考えられる。			
			都支出金	480				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	601				
	合計		1,081	効率性（手法）				

						所管部課	子ども家庭部・こども家庭センター	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
11	産婦健康診査・1か月児健康診査に係る費用の助成制度の実施	【対象者】 出産後間もない時期の産婦、1か月児 【内容】 産婦健康診査及び1か月児健康診査にかかる費用について、一定額を助成する。 産婦健康診査：1回当たり5,000円 ＊2回まで（年間300人分を想定） 1か月児健康診査：1回当たり6,000円 ＊1回まで（年間300人分を想定） ＊助成額は、国の補助単価を基準とする。 【助成方法】 受診票の交付 ＊里帰り出産の場合は償還払い 【周知】 妊娠届出時に個別に案内するほか、市公式サイト、広報はむら等 【その他】 健診に係る費用を助成するものであり、医療保険適用分は対象外	総事業費	事業費	2,655	妥当性	A	ー
	人件費			115				
	合計			2,770				
	財源内訳		国庫支出金	1,327	効率性（手法）			
			都支出金	415				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	1,028				
			合計	2,770				
			東京都において、産婦健康診査及び1か月児健康診査の都内共通受診方式導入に向けた検討会を設置し、妊婦健康診査の方式をベースに具体的なスキームを議論しており、令和8年10月の新制度開始に向け準備を進めている。 産婦健康診査による産後うつ予防や新生児への虐待予防、1か月児健康診査による疾病及び異常の早期発見や適切な指導は大切であり、都内共通受診方式の導入に合わせ市が両健康診査の経済的負担軽減を図ることは妥当である。					

						所管部課	子ども家庭部・子育て支援課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
12	児童館の開館時間延長による中・高校生世代の居場所づくり事業の試行実施	羽村市の児童館3館は、4月～9月は午後5時、10月～3月は午後4時30分までの開館としており、中・高校生世代の利用はあるものの、小学生及び未就学児を育てる親子の利用が大半の状況となっている。令和6年2月に実施した児童館利用者アンケートにおける中・高校生世代の回答では、現状の児童館に対する満足度は82.6％と高い結果であったものの、71.6％が開館時間の延長を希望する状況であった。 また、その他のアンケート結果などから、中・高校生世代は、「自分一人で」又は「友だちと」好きなことをしながら自由に過ごしたいと考えている傾向を把握している。 これらのアンケート結果や国の児童館ガイドラインの改正を踏まえ、令和8年度からの試行実施として、各児童館で1週間に1日（3館延長する曜日は別とする）開館時間を2時間～2.5時間延長し、中・高校生世代の利用推進に取り組む。実施期間中の利用状況の確認やアンケート等をもとに、実施状況を検証し、公共施設再配置構想に基づく個別再配置計画に反映していく。 【実施内容】 週1回：開館時間の延長（閉館時間を午後7時までとする） 4月1日から9月30日 午前9時から午後5時 ⇒ 2時間延長 10月1日から3月31日 午前9時から午後4時30分 ⇒ 2.5時間延長 実施日（案）：中央児童館（月曜日）、西児童館（水曜日）、東児童館（金曜日）に延長する対応職員2名（各館における現行配置職員によるローテーション勤務） 人件費：4月～3月 259,680円 実施内容： ①延長時間は「中・高校生世代タイム」とする。 ②勉強できるスペースとフリースペースの確保 ③中・高校生世代が遊べるボードゲームや雑誌等の導入（消耗品費100,000円×3施設＝300,000円） ④不安や悩みを抱える子供の声を聞き、子ども家庭センター等につなぐ	総 事 業 費	事業費	560	妥 当 性	A	－
	背景・目的	人件費		1,812				
		合計		2,372				
			財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性 （ 手 法 ）		
				都支出金	0			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	2,372			
				合計	2,372			
						令和8年度からの試行実施に取り組む中で、利用状況や利用者の意見聴取、実施状況の検証を行い、公共施設再配置構想に基づく個別再配置計画等の策定に取り組んでいく。 併せて、国や東京都の補助金を活用し、こども計画に位置付けた市の既存の公共施設等を活用した子供の居場所づくりに取り組むことで、子供・若者が安心して過ごせる多様な居場所の創設を検討していく。		

						所管部課	まちづくり部・建築課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
14	空家等対策計画の策定	【令和8年度】 ●市内全域の空家について、以下のとおり調査を委託により実施する。 「1次調査」 市内の全ての建築物に対して、電気・ガスの使用状況、水道の閉栓状況、その他建物の管理状況（生活感がある、庭がきれい等）により空家かどうか調査を実施 ※住宅・土地統計調査によると約15,000棟 「2次調査」 1次調査で特定した空家について、建築物の倒壊、屋根や衛生設備の劣化状況等の詳細な調査を実施 「空家所有者の意向調査」 空家所有者に対し、現在の利用状況、今後の意向等について、郵送によるアンケート調査を実施 「空家台帳の作成」 現地調査結果と空家所有者へのアンケート調査結果をもとに、空家関連情報を整理した空家台帳の作成（町丁目別、分布状況、建築用途別等） ●「空家等対策計画」を策定するために必要となる外部検討委員会及び庁内検討委員会の委員を選定する。 ※外部検討委員会（案）：学識経験者、弁護士、不動産事業者、建築士、福生警察署、羽村消防署、市民等 ※庁内検討委員会（案）：まちづくり部長、企画政策課長、総務課長、課税課長、防災安全課長、環境政策課長、都市計画課長、建築課長	総事業費	事業費	16,071	妥当性	A	空家となっている土地の所有者の相続人が見つからない「所有者不明土地」が社会的にも問題となっている。委託業者に相続人調査の権限が付与されているかどうか、法的根拠を確認すること。
	背景・目的	人件費		109				
	少子高齢化に起因する人口減少の時代にあって、全国的に空家が増加し、適切に管理されず放置された空家が周辺に悪影響を及ぼす社会問題が深刻化している。 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため「空家等対策計画」を策定する。	合計		16,180				
		財源内訳	国庫支出金	8,036	効率性（手法）			
			都支出金	5,357				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	2,787				
			合計	16,180				

						所管部課	まちづくり部 都市計画課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
15	統合型及び公開型GIS（地理情報システム）の導入	GIS（地理情報システム）は、位置や空間に関する情報をコンピュータ上で重ね合わせて分析し可視化するシステム技術である。電子地図上に様々なデータをレイヤー（層）として重ねることで、データの関連性の把握やその分析により都市計画施設や道路、上下水道などのインフラ施設の管理や災害時の防災計画など、幅広い分野で活用が可能である。	総事業費	事業費	32,770	妥当性	A
	人件費			1,510			
	合計			34,280			
	背景・目的	●導入するシステム 【統合型GIS】（同時接続ライセンス数20） 各部署が保有する地理情報に紐づく行政情報を組織横断的に活用するためのシステムであり、公開型GISと連携するための基盤となるシステムである。また、行政情報の一元管理を行うことで業務の効率化が図られる。 （統合型GIS導入作業） ・既存shapeデータ（形状情報を持ったデータ）の取込（用途地域図など25レイヤー） ・紙冊子(資料)のshapeデータ化作業（道路管理台帳図、下水道台帳図など20レイヤー） ・エクセルデータのGISシステムへの入力作業 ・住宅地図の取込作業（同時閲覧可能数10） 【公開型GIS】 市民、事業者等が、インターネットを介して電子地図上にプロットした行政情報を閲覧取得できるシステムある。統合型GISにおける行政データの一部をインターネット上に公開する。 （公開型GIS導入作業） ・統合型GISの取込データの中から公開可能データと庁内管理用データの仕分け作業 ・公開型GISと統合型GISにおける公開可能データ連携作業（40レイヤー）	財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）	
	都支出金			0			
	市債			0			
	その他特定財源			7,300			
	一般財源			26,980			
	合計			34,280			
官民データ活用推進基本法では、国及び地方公共団体が自ら保有する官民データについて、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう必要な措置を講じることが義務づけられており、地方公共団体はオープンデータ化を推進することが求められている。 また、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画では、自治体においては、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータ、AI等の活用により、住民の利便性を向上させるとともに業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことを求めている。 これらの主旨を踏まえ、市が紙冊子で保有している道路管理台帳図や下水道台帳図、データで保有する用途地域図や生産緑地地区図などをGIS化し、インターネット等を通じて公開することで住民サービスの向上を図るとともに、電話や窓口業務の削減による業務効率化を図るものである。 また、発災時における東京都等からの受援が迅速に行われるよう、GISにより市内の被害状況等について東京都と情報共有を図ることが必要となっている。	統合型GISは、発災時における東京都との情報共有ツールとして、被災状況の相互確認、状況把握を迅速かつ円滑に行うことができ、都からの迅速な災害支援を受けられるように、市が導入することに妥当性がある。 また、市が保有する地理的情報を公開型GISを通じて提供することにより、市民及び事業者等が窓口に来庁することなく、インターネット等を介して常時、行政情報の入手が可能となることから、市が実施することの妥当性が高い。						

							所管部課	まちづくり部・土木課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
16	路面下空洞調査実施計画の策定	市は、約150kmの市道を管理しており、令和8年度は、市道のうち特に重要となる「緊急輸送道路」「復旧優先道路」「幹線道路」を中心として、調査路線の選定を行い実施計画を策定する。	総 事 業 費	事業費	0	妥 当 性	A	今般の社会情勢を踏まえ、最優先となる市役所通りは、令和10年度からではなく、令和9年度からの実施について検討すること。
	背景・目的			人件費	252			
	令和7年1月の埼玉県八潮市における道路陥没死亡事故の発生以降、市民などから道路陥没に対する心配の声や調査の必要性が求められている。 本調査は、平成26年度に民間事業者により市道の一部において試験的に空洞調査に行い、空洞1箇所を発見し道路補修を実施した経緯があり、一定の効果があったものと捉えている。 本調査における空洞の早期発見による道路陥没事故の未然防止、道路機能の維持保全及び道路利用者の安全の確保を目的として、「路面下空洞調査実施計画」を策定する。			＜スケジュール＞ 【令和8年度】実施計画策定 【令和9年度】国庫補助要望 【令和10年度】路面下空洞調査実施	合計			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性 (手 法)			
			都支出金	0				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	252				
		合計	252					

						所管部課	まちづくり部・土木課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
17	動物公園飼育環境整備推進事業（動物獣舎整備及び備品等の購入）	【概 要】動物獣舎の整備、給餌設備、遊具等の備品購入において、クラウドファンディングを活用し、アニマルウェルフェアの向上や獣舎の老朽化対策を図る。また、新たな動物公園ファンを獲得し、共創による動物公園づくりを推進することで、持続可能な動物公園の管理運営に繋げる。 【対象者】市民、既存・新規ファン、全国の動物愛好家 【手 法】寄付型クラウドファンディング ※手数料寄付者負担型、掲載料無料、All-in方式（寄付1件達成時点で成立となる方式） 【返礼品】動物公園オリジナルグッズ、特別ツアーガイド等（返礼品なしも選択可） 【事業規模・数量】 〈令和8年度〉目標金額：420万円 ➢第1期：アメリカビーバーの獣舎拡張（210万円） ・既存獣舎の隣接地に獣舎を拡張し、飼育展示面積を現状の4倍に拡大 ・1頭当たりの面積拡大により、自然本来の行動を観察できる展示を実現 ・蛇かごを使用した外壁及び展示ガラスの設置（ビーバーのダムと羽村の堰をイメージ） ・水場プールの設置（目標額を上回った場合の次の目標） ・クラウドファンディングに加えて、参加型整備として看板制作や丸太かじり台設置 ・本事業の事業立案、運営、整備設計は産官学連携により実施 ➢第2期：遊具等の備品購入（210万円） ・遊具や給餌器等の備品購入による飼育環境の向上 〈令和9年度以降〉 令和8年度に策定する「羽村市動物公園管理運営計画」に基づき、取組を進めていく。	事業費	6,000	妥当性	本事業は市単独費を抑制しつつ、施設の老朽化対応やアニマルウェルフェアの向上に取り組むことができ、また公共施設として教育的・社会的価値の向上に資する契機となる。 このことから、動物公園が抱える様々な課題の解決に向けた手法として、クラウドファンディングを活用した市による実施は適切かつ妥当である。	A	獣舎の改修については、令和7年度に策定予定の動物公園の管理運営計画も踏まえ、計画的に実施すること。
	背景・目的		人件費	314				
	動物公園における動物の飼育・展示においては、アニマルウェルフェア（動物福祉）への配慮が求められており、飼育・展示環境の向上や医療体制の整備に取り組んでいく必要がある。 現状では、動物公園の獣舎の多くが開園当時に建設され老朽化が進んでいるとともに、アニマルウェルフェア規定が整備される以前の仕様のため、現在の基準に適合していない状況である。 加えて、老朽化による獣舎の修繕費や物価高騰による動物飼育費の増加により管理運営費が増大し、アニマルウェルフェアに取り組むための財源が不足している状況である。 一方で、動物公園には多くの根強いファンがおり、遊具の寄付やボランティア活動等により支えられている。 他園では、サポーター制度として動物飼育展示に係る寄付金や支援者参加型のプログラムに取り組んでいる事例がある。		合計	6,314				
		国庫支出金	0	効率性（手法）	本事業は、民間のクラウドファンディングプラットフォーム運営事業者との連携による実施を想定している。事業掲載に係るWEBページの作成・運営は、運営事業者が全て行い、手数料は支援者負担方式のため、職員の事務負担及び市の財政負担を最小限に抑制して、実施可能である。 ただし、獣舎整備の設計・監理、備品購入の発注業務については、市の事務事業として実施する必要がある。			
		都支出金	0					
	市債	0						
	その他特定財源	4,200						
	一般財源	2,114						
		合計	6,314					

							所管部課	まちづくり部・土木課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
18	小規模公園機能転換事業	【概 要】 利用実態調査の結果に基づき、令和8年度から3箇年計画で小規模公園8か所を対象に、維持管理の効率化と地域ニーズに対応した公園機能の転換を図る再整備を行う。	総事業費	事業費	5,500	妥当性	A	事業の実施に当たっては、開発行為に伴う緑化事業の基準について、よく確認すること。	
	背景・目的	【対象公園】 ・ひので児童公園 358㎡（昭和55年供用開始、羽4136番7外） ・さつき児童公園 324㎡（昭和62年供用開始、双葉町三丁目1175番49） ・すみれ児童公園 112㎡（昭和53年供用開始、神明台四丁目3番44） ※令和9年度以降対象公園（予定） ・うさぎ児童公園 290㎡（昭和57年供用開始・小作台四丁目7番地10） ・こてまり公園 255㎡（平成13年供用開始・栄町一丁目9番99） ・こじか児童公園 346㎡（昭和54年供用開始・栄町二丁目6番30） ・コスモス児童公園 100㎡（平成7年供用開始・羽加美三丁目1421番38） ・川崎児童遊園 291㎡（昭和44年供用開始・玉川二丁目1479番1）		人件費	795				
				合計	6,295				
	市の公園は、昭和40年代から昭和50年代にかけて集中的に整備され、現在71箇所を数える。これらの公園のうち約7割が供用開始から30年以上を経過しており、施設の老朽化及び樹木の高木化等により維持管理費が増加しているほか、これらの公園施設・設備の更新を検討する必要がある。 中でも課題となっているのが、全体の3割を占める民間の宅地開発事業により提供された小規模公園である。小規模でありながら多様な機能を有するため維持管理負担が大きく、公園間の移動や作業の段取り替えによる作業効率の低下を招いている。 加えて、利用実態調査では、供用開始時には周辺の子育て世帯の利用があったものの、子育て世帯の減少及び高齢化等の人口構成の変化により利用率が著しく低い状況である。 一方で、これらの公園周辺には多様な機能を有する中規模な公園が適正に配置されている。 このような現状を踏まえ、今後はこれらの小規模公園を対象に、公園機能を絞り管理負担軽減に向けた機能転換による再整備を行うことで、利用率や市民ニーズの高い中規模な公園の管理水準の向上を図るものである。	財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）				
			都支出金	0					
			市債	0					
			その他特定財源	0					
			一般財源	6,295					
			合計	6,295					

							所管部課	上下水道部・上下水道業務課、 上下水道設備課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
19	上下水道事業包括的民間委託導入可能性調査の実施	上下水道事業に係る社会資本整備総合交付金は、令和9年度以降、ウォーターPPP導入決定済みであることが交付要件となるため、令和8年度において、補助金を活用して羽村市上下水道事業の特性に応じたスキームの立案、事業費の算定、導入スケジュールの整理、市場調査の実施など、ウォーターPPP導入可能性調査を実施する。 ・令和8年度：導入可能性調査 ・令和9年度：検討、公募準備 ・令和10年度：公募（事業者選定）、契約、引継ぎ ・令和11年度：上下水道事業包括的民間委託開始（令和20年度までの10年間）	総事業費	事業費	45,375	妥当性	A	事業費が多額であることから、国の補助額（40,000千円）の範囲内で実施できるよう工夫すること。
	人件費			814				
	合計			46,189				
	財源内訳		国庫支出金	40,000	効率性（手法）			
			都支出金	0				
			市債	0				
			その他特定財源	4,966				
			一般財源	1,223				
	合計		46,189					
	背景・目的							
国は、上下水道事業の健全な経営を持続させるため、民間事業者の技術力や経営に関する知識を活用できる官民連携（ウォーターPPP）を推進している。令和9年度以降に下水道事業に係る社会資本整備総合交付金の交付を受けるためには、ウォーターPPPの導入を決定していること（入札・公募の開始＝募集要項等の公表）が、必要となる。 当市の上下水道事業を取り巻く環境は、人口減少等に伴う料金等収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要、技術職員の定年退職等に伴う専門的知識・技術を有する職員の減少など、厳しさを増しており、将来にわたり安定的な経営の継続のため、新たな官民連携方式であるウォーターPPPの導入可能性を調査・検討する。 ※ウォーターPPP 水道・工業用水道・下水道における官民連携の手法の一つであり、公共施設等運営事業（コンセッション）方式〔レベル4〕と管理・更新一体マネジメント方式〔レベル3、5〕の総称である。								

							所管部課	上下水道部・上下水道設備課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
20	公共下水道（雨水）管内面調査の実施	令和7年度 国の要請に基づく大規模管路特別重点調査　L＝1,169メートル（独自調査391メートル含む）	総 事 業 費	事業費	40,520	令和7年1月28日に埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因するとみられる大規模な道路陥没事故が発生し、尊い人命が失われるとともに、約120万人が下水道の使用自粛を求められる等、重大な事態が発生した。この他、上下水道管路の老朽化に起因するとみられる事故が多数発生しており、上下水道の安全・安心を再構築するため、下水道管路の調査を計画的に実施し、市民の安全・安心な生活環境を確保する必要がある。	A	事業費が多額であることから、新たな補助の創設等について、国の動向を注視すること。
	背景・目的	令和8年度 内径1メートル以上の雨水管（平成6年以前に設置）　L＝約6,600メートル		人件費	245			
	令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、国土交通省では、2月21日に「下水道管路に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」を設置した。 同委員会から今回の事故と同種・同類の事故を未然に防ぎ、国民の安全・安心が得られるよう、下水道管路の全国特別調査を実施すべきとの提言がなされ、国土交通省は全国の自治体に対し、令和7年度中に下水道管路の特別重点調査の実施を要請した。この要請に基づき、本市においても内径2メートル以上かつ平成6年度以前に設置・改築された公共下水道（雨水）管778メートルの調査を行った。 市内に布設されている公共下水道（雨水）管は約67キロメートルあり、その多くが平成6年以前に布設されていることから、引き続き計画的な点検調査を実施する必要がある。 なお、公共下水道（汚水）管については、平成25年度から計画的にテレビカメラによる内面調査を実施し、予防保全型の維持管理を推進している。	合計		40,765				
			財 源 内 訳	国庫支出金	0	下水道総合計画に基づき、下水道管路（雨水）の点検に併せ、マンホール蓋や汚水管の点検、補修を実施し予防保全型の維持管理を計画的に進めることで、施設の長寿命化と維持管理費の平準化が可能となる。		
				都支出金	0			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	40,765			
			合計	40,765	効率性（手法）			

						所管部課	生涯学習部・生涯学習総務課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
21	校内の安全対策設備（門扉の自動解錠・インターホン等）の整備	小・中学校の各1箇所の門扉にインターホン設備と電子錠を整備し、門扉の自動解錠化を行い、児童・生徒在校時は施錠することにより安全を確保する。利便性確保のため事務室や職員室に制御器を設置し、学校訪問者についてはインターホン呼出し時、制御器側で解錠可能とする。	総事業費	事業費	20,000	妥当性	A	－
	人件費			1,302				
	合計			21,302				
	目的：児童・生徒の学校内における安全を確保することを目的とする。 背景：近隣市において、学校へ不審者が侵入する事件が発生し、学校の安全について、更なる配慮が求められている。また今年度、羽村市立小中学校校長会から教育長に対し、校内の安全対策設備（門扉の自動解錠・インターホン等）の整備の要望が提出された。現在、市内の小・中学校にはインターホン設備が整備されていないため、来校者は無施錠の門扉を通過し、校舎内に入っている状況である。学校内への侵入犯罪に係る防犯対策等をはじめとする安全管理を徹底するため、門扉の自動解錠化及びインターホンの整備が必要である。	設置工事 200万円/1校 × 10校	財源内訳	国庫支出金	10,000	効率性（手法）		
				都支出金	0			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	11,302			
			合計	21,302				

						所管部課	生涯学習部・教育相談室		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
22	不登校の未然防止のための校内別室支援の充実	○学校と家庭の連携推進事業「家庭と子供の支援員」配置時間の拡大（市費加算） いじめ、問題行動、不登校(別室指導・支援)等の生活指導上の諸課題に対する支援員 ・現行 家庭と子供の支援員の配置時間（実施要綱上の限度額まで既措置済・報償費） Ⅰ校当たり312時間/年間/399千円×10校＝3,992千円(国Ⅰ/3、都Ⅰ/3、市Ⅰ/3)	総事業費	事業費	15,000	妥当性	・全国的に増加している不登校・不登校傾向の児童・生徒への支援対策は、第一義的には在籍校における一人一人に応じた適切な個別支援が重要である。不登校の背景には様々な要因があり、児童・生徒だけでなく保護者支援が必要なケースもあり、状況に応じて支援時間を弾力的に運用することが妥当である。 ・国は不登校や一斉授業に不適応傾向のある児童生徒に対し、一人一人にあったペースや方法で他職種と連携して支援を行う校内教育支援センターの設置を推進しており、校内別室支援はこの方向性に沿ったものであり、妥当である。	A	—
	背景・目的	人件費		590					
	・不登校対策は未然防止・早期支援・継続対応と併せて長期化させない対応が重要であり、別室登校は不登校対策として有効とされている手段の一つである。 ・市では、国や都の補助金を活用した「家庭と子供の支援員」や「校内別室指導支援員」の配置により校内別室における支援に取り組んでいる。 ・しかし、全国的に不登校となる児童・生徒は増加傾向にあり、市においても不登校となる児童・生徒は令和2年度以降増加し、都平均よりも出現率が高い状況となっている。（R4年度138人、R5年度188人、R6年度188人） ・校内別室指導の充実により不登校抑止効果の向上及び学校ごとの支援対策を強化することで、児童生徒の学びの継続と教育機会の保障を図ることを目的とする。 ・なお、令和7年7月、小中学校校長会から、教育充実のための別室支援の拡充について要望が示されており、教育現場からの要望に応えるものである。	合計		15,590					
		・新規 Ⅰ校当たり1,218時間/年間（Ⅰ日6h配置×203日（標準登校日数））＝1,500千円（1,108千円増） Ⅰ校1,500千円×10校＝15,000千円（11,008千円増） （財源内訳：国都2,660千円、一般財源12,340千円）	財源内訳	国庫支出金	1,330	効率性（手法）	・不登校対策は未然防止・早期支援・継続対応と併せて長期化させない対応が重要である。 ・家庭と子供の支援員を市費で増額措置することは、学校間で配置時間を増量・減量したり、対象児童・生徒の状況により弾力的な運用が図れるため、効率的な手法である。 ・令和5～7年度に5校で実施した東京都校内別室指導支援員配置事業のノウハウ等を活用しながら、全校で校内別室支援の充実を図っていく。 ・不登校や集団生活に不適応傾向のある対象児童・生徒への学びの継続、教育機会を保障する上で、校内別室における支援は有効な手法の一つである。		
		都支出金		1,330					
		市債		0					
		その他特定財源		0					
	※Ⅰ校当たりの額は校長会からの要望も踏まえ、年間を通じ安定して別室支援を行う需要額として各校に聴取して算定。	一般財源	12,930	合計	15,590				

							所管部課	生涯学習部・郷土博物館
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
23	まいまいず井戸保全事業	井戸の法面に生育している樹木（ケヤキ）が大きく成長し、根が法面に拡張しているため、台風等で倒れた場合、井戸の法面や施設に甚大な被害を及ぼすだけでなく、枯れ枝の落下により見学者等への被害が出る可能性もあることから、樹木（ケヤキ）の剪定を行い、文化財の保護及び安全性の確保を図る。 なお、令和5年度（単年度事業）にも同様の理由により、井戸内で大きく成長し市道側にも飛び出していた樹木（エノキ）の剪定を行った。 ○今後のスケジュール ①事業計画の採択（内示）※時期未定 ②補助金交付申請書提出（令和8年3月以降） ③補助金交付決定（令和8年4月以降） ④補助事業実施（令和8年度実施） ⑤実績報告（補助事業完了後） ⑥補助金交付	総事業費	事業費	1,320	妥当性	A	樹木剪定に加え、法面の維持補修についても安全性を確保すること。
	背景・目的			人件費	0			
	東京都指定史跡「まいまいず井戸」（S27.11.3指定）について、東京都文化財保護条例、羽村市文化財保護条例に基づき文化財の保全を行う。			合計	1,320			
	財源内訳		国庫支出金	0	効率性（手法）			
			都支出金	660				
			市債	0				
			その他特定財源	0				
			一般財源	660				
	合計		1,320					

							所管部課	生涯学習部・スポーツ推進課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項		
25	障害者スポーツ・レクリエーション体験教室の実施 〔子供の未来を育む「体験活動」推進事業〕	実施時期：6月、9月、1月頃（令和6年度実績） 実施場所：東京都立羽村特別支援学校 内容（一例）：ボッチャ（パラリンピック競技種目）／トランポリン（オリンピック競技種目）／フィールドゴルフ・ラダーゲッター・モルック（ニュースポーツ） など 対象者：障害者及び介護者、スポーツ・レクリエーションに興味のある小学生以上	総事業費	事業費	380	妥当性	A	－
	背景・目的	人件費		585				
		合計		965				
	はむら総合型スポーツクラブ「はむすば」では、パラスポーツを根付かせていくため、障害者スポーツの拠点の一つとして東京都立特別支援学校と連携し、児童・生徒・地域住民等が参加できる障害者等を含めたスポーツ・レクリエーション教室を実施し、障害者スポーツの実施率向上やパラスポーツへの興味関心の向上を図っている。 この事業は、東京都と東京都スポーツ文化事業団が行う「都立特別支援学校活用促進事業の体験教室」に、はむすばが協力団体として協定を締結し令和6年度まで行ってきたものである。 市としては、今後も継続的にパラスポーツ事業を展開していくには、教育部門と福祉部門等が協力の 上、近隣の福祉施設等を想定した参加者やスタッフの確保などによる地域に根差した事業を進める必要があると捉えている。 東京都では、令和7年6月に「子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業」を創設し、全ての子供が自らの希望に応じて多様な体験活動にチャレンジできる環境づくりに向け、市区町村が行う地域の実情や子供の意見等を踏まえた学校外における体験活動を支援し、子供の健やかな成長を育むこととしている。 第2期羽村市スポーツ推進計画では、総合型スポーツクラブへの活動支援として、市民が主体的に運営し、多様なスポーツ・レクリエーション事業を展開するはむすばの活動を支援することとしている。 また、スポーツによる共生の取組みとして、障害者のスポーツ習慣定着への取組みや、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加を促進し、ともに生きる社会の実現に取り組むとともに、障害者スポーツの普及に取り組むこととしている。 このことから、東京都の補助事業を活用し、子供の体験活動を支援することで障害者スポーツの普及につながるよう連携して実施するものである。	規模：各30人、延90人（令和6年度実績70人） 数量：3回／年 手法：一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすばへ委託	財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）	東京都の補助金を活用し、効率的に事業を実施する。 補助事業終了後は、地域の福祉事業所・学校・団体との連携により実施することで、期間中に蓄積した実施方法やノウハウ等によりさらに事業効率を高め、自主的に継続できるよう体制を整えていく。	
		都支出金		380				
		市債		0				
		その他特定財源		0				
		一般財源		586				
	合計	965						

							所管部課	生涯学習部・生涯学習推進課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
26	地域連携による子供の創造力を育むクリエイティブ体験事業 〔子供の未来を育む「体験活動」推進補助事業〕	地域の企業や学校、市民団体と連携し、音楽やクラフトなど複数分野の体験事業を実施する。 子供が自分の趣向に合った体験活動を選択することで、主体性と創造性、他者との協調性を養う。 なお、本事業は、東京都の「子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業補助金（補助率10／10）」を活用して実施する。補助金は最長3年間交付を受けられることから、採択された場合、令和9年度及び令和10年度の事業内容については、都度検討する。 （1）吹奏楽とミュージカルのワークショップ・コンサート ①吹奏楽コンサート 市内小中学校の吹奏楽部等と日本航空高校石川吹奏楽団の合同コンサート。 対象：小中学生（対象参加者約80人） 実施回数・時期：年1回・7月頃 連携：日本航空高校石川吹奏楽団	総事業費	事業費	6,892	妥当性	A	－
	背景・目的	②ミュージカルワークショップ 一般募集の子供たちによるミュージカルワークショップ。学校法人日本航空学園が演出・指導。 日本航空高校学校石川ウィングダンスカンパニー生徒が指導・出演サポート。 対象：小中学生（対象参加者約30人） 実施回数・時期：10回程度・夏～秋頃 連携：日本航空学園、日本航空高等学校石川ウィングダンスカンパニー		人件費	932			
	文部科学省は令和4年2月に公表した「教育進化のための改革ビジョン」において、今後の施策の方向性に「地域や企業の力を巻き込んだ学校運営や『リアルな体験』機会の充実」を掲げ、子供の体験活動を推進している。 東京都においても、令和7年6月に「子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業」が創設され、全ての子供が自らの希望に応じて多様な体験活動にチャレンジできる環境づくりに向け、市区町村が行う地域の実情や子供の意見等を踏まえた学校外における体験活動を支援している。 市では、プリモホールゆとろぎにおいて、これまでも地域の企業や団体等と連携して、子供を対象とした文化芸術体験事業を実施しているところだが、昨今、子供の意見を尊重した事業企画や、子供自身が自分の意思や趣向で選択できる取組がより求められるようになってきている。 そこで、従来から地域の産官学と連携して継続的に実施している事業について、都補助金を活用して内容を拡充する。事業実施に当たっては、「子供の創造力を育むこと」を共通テーマとした複数分野での体験活動を提供し、未来を担う子供の主体性と創造性、子供同士だけでなく地域の大人との協調性を養う機会とすることを目的とする。	合計		7,824				
			財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）		
				都支出金	6,892			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	932			
				合計	7,824			

						所管部課	生涯学習部・生涯学習推進課、 図書館
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
27	デジタルとリアルによる人生100年時代のウェルビーイング向上事業 〔子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業「Choju」メニュー〕	人生100年時代の中、シニア・ミドルが地域でのセカンドライフを充実させるため、「学び」と「つながり」によるウェルビーイングを向上するための取組を行うとともに、生涯学習センターゆとろぎと図書館の居心地の良さを充実させる環境整備を行う。 実施に当たっては、東京都の「心豊かに暮らし、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会」のビジョン実現に向け、デジタルや先端技術を活用して高齢者のQOLを向上させる事業を対象とした補助制度を活用する（令和8年度～10年度）。	総事業費	事業費	49,000	妥当性	市民のデジタルツールの活用を促進し、生涯学習のきっかけづくりや活動の幅を広げる支援を行うことや、市民の多様な生涯学習活動の拠点として、生涯学習センターゆとろぎと図書館の充実を図っていくものであり、市が実施する事業として妥当性がある。
	背景・目的	人件費		1,497			
	長寿命化により定年後の人生が長期化するとともに、定年延長等により60歳以降も働く人が増加していることを背景に、生涯学習施設の利用者や利用内容の固定化・高齢化が進んでいる。 一方で、人生100年時代の中で学ぶ意欲を持ち続ける方は多く、心身の健康と社会的なつながりを持って幸福感・充実感を感じられる「ウェルビーイング」への関心も高まっている。また、定年前から、定年後の学びや地域とのつながりと貢献に興味を持つ市民もあり、シニア・ミドル層に向けて、デジタルとリアルを融合して、生涯学習センターゆとろぎと図書館がさらに居心地よく学びとつながりの場として充実を図ること、市民が主体的に活動する生涯学習社会の実現が求められている。	合計		50,497			
			財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）	東京都からの支援を受け、他市の同様事例や好事例などを参考に、東京都の補助事業を活用して効率的に事業を実施する。 講座やワークショップ事業、ネットワーク等のソフト事業は委託により実施し、民間のノウハウを活用し効率的・効果的に事業を実施するとともに、補助事業終了後も地域人材を中心として事業継続できるよう人材の育成と仕組みの構築を行う。
				都支出金	48,920		
				市債	0		
			その他特定財源	0			
			一般財源	1,577			
			合計	50,497			

							所管部課	生涯学習部・生涯学習推進課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分		令和7年度 経費概要(千円)	事務事業の分析 (所管課長評価)	評価コメント及び指示事項	
28	子供参加型鑑賞体験事業 〔子供の未来を育む「体験活動」推進補助事業〕	本事業は、東京都の「子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業補助金（補助率10／10）」を活用して実施する。補助金は最長3年間交付を受けられることから、採択された場合、令和9年度及び令和10年度の事業内容については、都度検討する。	総事業費	事業費	1,174	妥当性	A	インクルーシブ映画会について、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを対象としてはどうか。
	背景・目的			人件費	792			
	文部科学省は令和4年2月に公表した「教育進化のための改革ビジョン」において、今後の施策の方向性に「地域や企業の力を巻き込んだ学校運営や『リアルな体験』機会の充実」を掲げ、子供の体験活動を推進している。 東京都においても、令和7年6月に「子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業」が創設され、全ての子供が自らの希望に応じて多様な体験活動にチャレンジできる環境づくりに向け、市区町村が行う地域の実情や子供の意見等を踏まえた学校外における体験活動を支援している。 市では、プリモホールゆとろぎにおいて、子供や親子を対象とした文化芸術鑑賞事業を継続して実施している。 文化芸術の鑑賞体験は、多様な表現に触れることにより発想力や感受性の豊かさにつながり、新しい文化や価値観への寛容性、感じたことを言葉や行動で表現する力の向上につながる。 また、単に鑑賞する体験だけでなく、出演者とともに公演に参加することで子供自身の表現の場となり、音楽や身体の動きによる表現力・コミュニケーション力の向上につながる。 こうしたことから、都補助を活用して、毎年度実施している文化芸術鑑賞事業の内容を拡充して実施する。			合計	1,966			
			財源内訳	国庫支出金	0	効率性（手法）		
				都支出金	966			
				市債	0			
				その他特定財源	208			
				一般財源	792			
				合計	1,966			